**准校長　平田　眞二**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 本校の校訓である「人格の陶冶」を実現すべく、「自立した社会人、地域に信頼され、期待される社会人」の育成をめざす。そのために夜間定時制、工科高校総合学科の柔軟な教育課程の特性と地域の教育力を活かして、以下の教育を行う。1.「ものづくり」を核に据えて基本的な知識・技能の定着を図りつつ、各種資格取得に挑戦させ自己実現へと導く。2.「働きながら学ぶ」ことを大切にして、基本的生活習慣、社会規範の確立及び自らの進路決定に積極的に取り組む態度を育てる。3.教育活動全体を通して、教師と生徒が互いに信頼関係を築き、生徒の状況を適格に把握し、個々の能力や適性に応じた教育活動を行う。4.地域と連携し、地域の教育力を最大限に活かした教育活動を通して、社会の中で生きる自信と豊かな心を養う。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　「自立した社会人」としての資質・能力の育成**1. 生徒の規範意識の醸成

ア　社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を養い、社会人の第一歩としての規範意識を身につけさせる。1. 「わかる授業」による基礎学力の育成

ア　公開授業、研究授業等の取組みを継続し、プロジェクター等ICT機器~~等~~を活用した授業を全ての教科において推進する。※生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」H30[76%]→2021年[70%台維持]　授業評価：「興味関心が持てた」「知識・技能が身に付いた」H30 [79%]→2021年[80%台維持]イ　技能講習や検定等を活用した学習意欲の向上を図る。※各種資格および検定の延べ合格者数40名以上　H30 [38名]→2021年[40名以上]1. 夢と志を持つ生徒の育成

ア　「総合的な学習の時間」、LHR等を有機的に融合させ、キャリア教育、人権教育、志学を総合的に行うことができる指導計画を確立する。※アルバイト等の就労体験率　H30 [94%]→2021年[90％台維持]　学校斡旋就職希望者の内定率100%維持イ　「働きながら学ぶ」ことを通じて学校生活や社会生活への適応を図る。※進級・卒業率H29 [83%]→2021年[80%超を維持]**２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化**1. 支援教育委員会をさらに充実させ、個々の生徒への支援体制の強化

ア　人権、教育相談、養護教諭、SC、支援教育コーディネータ等との連携を密にして生徒の特性に応じた適格な学習指導、生徒指導を行う。※生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」H30[68%]→2021年[70%台維持]イ　外部機関を活用するなど、生徒理解のための研修を行い、教職員一人ひとりのカウンセリングスキルの向上を図る。※特に経験の少ない教員全員に対してカウンセリングマインド向上に向けた研修を年２回以上受講させる。1. 特別活動、生徒会活動、部活動等を通じて、生徒に「自己有用感」を醸成するとともに集団や学校への帰属意識を高める。

ア　生徒会行事、生徒の自主活動、ボランティア活動や地域連携活動の継続、発展をめざす。　【令和元年度学校経営推進費】「職業体験による啓発プロジェクト」事業に対し学校経営推進費を獲得することができた。事業の目標は、①「ものづくり」を通じて地域に誇りを持ち、自分にも誇りを持つ。②地場産業を通して学校外で様々な職業体験をし、基本的生活習慣とコミュニケーション能力等を身につける。③ボランティア活動に積極的に参加し、他者から感謝されることにより自己有用感を持つ。④全国の定時制高校のモデル校をめざし、定時制高校の存在意義をこれまで以上に高める。以上の目標を達成するために、職業体験を通じて地域企業と生徒が、啓発活動に用いる様々な「啓発グッズ」を製作し、成果物を配布しながら「特殊詐欺防止」、「G20大阪サミット交通総量抑制」、「AED励行」、「献血促進」等の啓発活動をおこなう。製作するのは「線香」、「蜻蛉玉」、「包丁キーホルダー」、「注染てぬぐい・和雑貨」、「サシェ（匂い袋）」、「木彫り品」等を計画している。事業は３年計画である。※地域・企業等と連携した「ゆめ・チャレ（小学生の職業体験）」等の就労体験活動のさらなる発展充実　参画企業と動員生徒を毎年５%拡張イ　部活動を活性化させ、心身の健康増進を図るとともに、礼儀、マナー等を学ばせることで地域社会のリーダーとなる素地を磨く。※部活動加入率　H30[60%]→2021年[60%台維持]　定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞**３　安全、安心で魅力ある開かれた学校づくり**1. 生徒が安全に安心して学校生活を送ることができる環境整備

ア　「自他の命を大切にする心」や自尊感情を育てるために発達段階に応じた研修を行う。※生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」H30[60%]→2021年[70%超を維持]イ　防災教育など自然災害を想定した実践的な防災訓練・防災会議を地域住民と共に年２回以上行い、「自助・共助・公助」の基盤を作る。1. 教育活動の積極的な情報発信

ア　学校ホームページの質感を充実させるとともに、更新頻度を高める。イ　中学生、保護者、地域に対して、必要な情報をタイムリーに提供する。**４　学校運営体制の確立と教職員の資質向上**　（１）学校運営体制の確立ア　准校長のリーダーシップのもとＰＤＣＡサイクルによる学校経営を推進する。イ　准校長の学校経営に資する学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う「学校課題研究会」で校内課題の解決を図る。（２）教職員の資質向上ア　日常的なＯＪＴの推進、校内研修の活性化を行う。イ　ミドルリーダーの育成、教職経験の少ない教職員の資質向上を図り、次世代の校内運営を担う人材の育成と校内体制の円滑な継承を行う。※校内研修、報告会を年間３回以上実施し、人材の育成や情報の共有などを図る。ウ　働き方改革に関する取組み　　　　　　「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和元年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ①教育活動全般「学校へ行くのが楽しい」などの教育活動全般に係る設問に対して肯定値が57％と低めの数値となったが、保護者に対する同設問の肯定値は72％と生徒との乖離がみられる。生徒たちの学校に対する期待が大きくなっていることの証であると考える。②安全、安心　人権、防災、防犯、個人情報保護などに係る設問では、保護者81％、生徒65％と比較的高い肯定値が得られた。課題としては生徒視点の安心感を更に高めることである。③生徒指導　指導に関しては、個々に応じた指導、カウンセリングマインドに満ちた寄り添う指導が高評価につながっている。生徒肯定値69％、保護者肯定値82%であった。④授業関係　ものつくりの実習、理解を深めるための少人数展開授業、個々の興味に沿える科目履修、多くの工夫の結果、肯定値が生徒69％、保護者66%であった。生徒が本校を選び入学した理由は、資格取得や就職のために、が多い。そのニーズに合った授業も常に意識しなければならない。⓹自己実現　進路指導については、生徒の自己実現のために全職員が注力している。その支援に、生徒たちが見事に応えてくれている。肯定値が生徒72％、保護者74%であった。⑥行事、特別活動　部活動を含む行事に関しては予想外に低い数字となっている。生徒55％、保護者63%、一生懸命に取り組む者とそうでない者の温度差があるのかもしれない。行事や部活動を楽しむ層をもっと広げ、周囲を巻き込んでいきたい。 | 第１回(６/25)・今年度は協議員が複数交代され、協議委員長も新たに新体制で臨むことになる。今まで通り定時制を応援する視線で協力していきたい。・計画にもあるように地域連携を核に据えて、頑張ってほしい。特に防災行事では、毎年お世話になっており、継続と更なる発展をお願いしたい。・複数の部活動で全国大会への出場を決めている。できる限りの支援をしていきたい。第２回(11/13)・知識を知って、体験をして、進路を選んでいくという大きな流れができていると思う。・防災体験は暗闇体験など、とても良い内容だと思う。来年は防災体験に参加したい。・生徒が落ち着いていて、真面目で、礼儀正しいという印象である。（中学を）卒業した生徒を見たときは感無量である。・生徒に自信をつける取組みをしている。本当に素晴らしい活動をしている。第３回(２/６) ・様々な活動について、全校的に活発になっていけたらと感じる。・今年度は仕事で疲れていても、遅刻をしても登校しなければならないと感じている生徒が増えたので、遅刻数は増加したが、欠席数が圧倒的に少なくなった。規範意識が上がったのではないか。・授業については、学年が上がるにつれて満足度が上昇している。・働き方改革に対して教員の意識は高く、80時間以上の超過勤務者は０人である。・対話の中で生徒が参加できる授業を進めてほしい。・学校教育自己診断について、クロス集計をすると数値の変化について理由が見えたりするのではないか。・生徒たちの目標意識の違いで数値が変わっていると感じる。・アルバイトの就労率が高いので、生徒の生活習慣のリズムが出来ているのではないか。・学校は人づくり、思い出づくり。退学者２名は立派。来年度も減らしてほしい。・中学時代から知っている生徒が、当時の様子から想像もできない成長ぶりで嬉しい。・昔とは全く違う学校に生まれ変わっている。課題のある子どもは、何かのきっかけで変わる。その機会を与えてくれている先生の苦労が想像できる。・今後も頑張ってほしい。・「ゆめチャレ」を通して、高校生が小学生の面倒をみることで、自信につながっている。・教員が生徒たちのことを思って接していることを感じる。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　「自立した社会人」としての資質・能力の育成 | 1. 生徒の規範意識の醸成

ア　社会人としての規範意識を身につけさせる。1. 「わかる授業」による基礎学力の育成

ア　ICT機器等を活用した授業の推進イ　各種資格・検定合格者の増加1. と志を持つ生徒の育成
 | (１)・家庭と連携した基本的生活習慣を確立させるとともに全教科において礼儀作法（挨拶、言葉遣い、時間厳守）をはじめとして社会の常識を浸透させる指導をする。(２)・１回目の授業アンケートで課題把握、２回目を効果検証と位置づけ授業改善を推進する。・年２回の公開授業週間を実施し、異なる教科の授業見学を推進し授業改善を行う。(３)・進路指導部、支援教育委員会、ハローワーク、サポートステーション等と担任が密に連携して個々の生徒の進路実現を支援する。 | (１)・遅刻総数前年度比５%減・生徒向け学校教育自己診断結果における規範意識に関する質問での肯定率70%以上（H30年度71%）(２) ・生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」「教え方を工夫している先生が多い」を共に75%以上(H30年度共に76%)・各種資格・検定合格者40名以上（H30年度38名）(３)・アルバイト等の就労体験率90％台維持(H30年度94%)・就職内定率100%維持 | (１)・遅刻総数は前年度と比べて約23%増加した。（△）理由は、夕方に就労先から遅れても欠席しないで登校する習慣がついた生徒が増加したことによる。その上で来年度は遅刻数も減らしたい。・学校教育自己診断において規範意識の肯定率が72.1%となった。（○）(２)・生徒向け学校教育自己診断：「授業はわかりやすくて楽しい」59.6%「教え方を工夫している先生が多い」64.1%。（△）学年により格差があり、低い学年が平均を下げたが、授業の質は決して悪くない。・各種資格・検定合格者50名（◎）　電気工事士第二種、溶接、基礎製図検定、日本語ワープロ検定、情報処理検定、文書デザイン検定、危険物取扱者。(３)・進路指導部、ハローワーク、地元企業による協力の結果、アルバイトの就労体験率は90%（○）・就職内定率100%維持（◎） |
| ２　生徒理解の促進と自己有用感を高める取組みの強化 | 1. 支援教育委員会のさらなる充実と個々の生徒への支援体制の強化
2. 生徒の自己有用感の醸成
 | (１)・支援教育委員会を定期的に実施し、支援を必要とする生徒が抱える課題の情報収集やその対応策を議論し、指導方針の共通認識を図る。・全定の枠を超えた研修を年２回行い、支援を必要とする生徒の多様化に即応できる体制を強化する。(２)・生徒会活動、部活動や校外美化活動などを活性化させ、自校を愛する心を育成する。・地域企業等と連携して、「ワーキングスペース」を活用した職業実習や「ゆめ・チャレ（小学生仕事体験）」を推進し、生徒の勤労観、コミュニケーション力を高め、進路実現を支援する。・【令和元年度学校経営推進費】１年目/３年計画。「職業体験による啓発プロジェクト」を展開していく。・【平成30年度学校経営推進費】２年目/３年計画。「地域連携による復興支援プロジェクト」の継続。 | (１)・年６回の支援教育委員会の実施（H30年度11回）・生徒向け学校教育自己診断：「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」70%以上(H30年度68%](２)・部活動加入率60%台維持(H30年度60%)、定通全国大会への出場、近畿レベル以上の各種大会やイベントでの入賞・参画企業30社以上と動員生徒30名以上（H30年度34社、19名）・生徒向け学校教育自己診断：「堺の特産品・名産品について学び、体験する機会が多い」、「環境、国際理解、福祉ボランティアなどの課題について学習する機会が多い」を共に60%以上(H30年度それぞれ46％,51%)・防災活動の取組みを年２回以上防災イベントで紹介し、バイオディーゼル発電機等の実演を行う。・防災活動のアンケートで、参加者の80％以上が「参考になる」、「役立つ」と回答。 | (１)・支援教育委員会の実施７回 （◎）・「担任以外にも気軽に相談することができる先生がいる」60.6%。（△）特定の先生に相談する傾向が強く、「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」が66.3%で生徒に寄り添う指導はできている。(２)・部活動加入率56.4% 、加盟率では下回ったものの、テニス部、自転車部、柔道部、ボランティア部、エコ電カー部、想定以上の部活動が全国大会に駒を進めた。（◎）・「ゆめ・チャレ(小学生の職業体験)」応募者数906名→1220名、体験数291名→303名、参画企業(36社)、動員生徒53名。（◎）小学生に仕事内容を伝えることで生徒の社会参画意識や自己肯定感を育むことができた。・生徒向け学校教育自己診断：「堺の特産品・名産品について学び、体験する機会が多い」55.1%、「環境、国際理解、福祉ボランティアなどの課題について学習する機会が多い」(61.5%)（○）・防災イベントを地元で２回開催。（○）・防災イベント終了後、参加者（１回目：30人、２回目：200人）に対してアンケートを実施。第１回は参加者全員「参考になる」、「役立つ」と回答。第２回は96%が肯定。（○）・令和元年度学校経営推進費に係る初年度の製作と啓発運動、平成30年度獲得の校経営推進費に係る災害被災地支援を計画通り実践し地元の認知度が高まり生徒が自己有用感獲得。　・学校安全総合支援事業における防災ボランティアで東北被災地に本校製作の包丁と線香を寄贈、刃物の砥ぎ直し活動を行う。また、バイオディーゼル発電機を活用して地元イベントに複数回参加し、本校の取組みを発信することができた。高校生ボランティアアワード審査員特別賞、日本ユネスコ協会助成校決定、 |
| ３安全　　、安心で魅力ある開かれた学校づくり | 1. 安全で安心して学校生活を送るための環境整備
2. 教育活動の積極的な情報発信
 | (１)・登校時や給食時に挨拶指導や声かけを行い、生徒とコミュニケーションをとる。・東日本大震災の教訓を踏まえ、様々な自然災害を想定した防災訓練を行うなど、「防災」の意識を高め、「自助・共助・公助」の基盤を作り、危機管理体制の強化を図る。・いじめのない学校づくり「学校いじめ防止基本方針」を見直し、いじめ防止対策委員会で情報を共有、組織でいじめの防止対策に取組む。(２)・中学生、保護者、地域に対して、教育情報、校内の活動、地域と連携した活動（堺学、ゆめ・チャレ、東北支援）等がタイムリーに伝わるよう図る。・小学校、中学校の教員と連携を密にして、「ゆめ・チャレ」や入試関連情報提供など迅速かつ丁寧な広報活動を行う。 | (１)・生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」70%以上(H30年度60%)・生徒向け学校教育自己診断の学校安全に関する項目における肯定率70%以上(H30年度70%)・地域住民と合同で、防災訓練・防災会議を実施（２回以上）・防災訓練アンケートで、参加者の80％以上が「防災講演、出展内容は役に立つ」と回答・いじめ防止対策委員会の定期開催（年間８回以上）(２)・各活動につき発信する150件以上（H30年度256件）・中学校訪問件数30件以上(H30年度45件) | (１)・生徒向け学校教育自己診断：「学校が楽しい」(58.3%)。（△）しかし、保護者向け学校教育自己診断：「子どもは学校へ行くのを楽しみにしている」では昨年度61.1％が69.6％に向上した。・生徒向け学校教育自己診断の学校安全に関する項目における肯定率(69.7%)（△）・地域住民と合同で、防災訓練・防災会議を実施（○）・第２回防災イベント終了後、参加者（200人）に対してアンケートを実施。　96%が「防災講演、出展内容は役に立つ」と回答。**（◎）**・いじめ防止対策委員会を支援教育委員会の中で開催（７回）。情報共有と指導方針の統一がなされ結果、いじめ事象は認められなかった。（○）(２)・各活動につき学校ブログで発信41件、その他、地域連携事業に関する案内や、中高連絡会、授業公開の案内等を紙媒体で240件（◎）・中学校訪問件数60件（◎） |
| ４　学校運営体制の確立と教職員の資質向上 | 1. 学校運営体制の確立

ア　学校活性化及び校内課題の解決に向けた検討・研究を行う部署の設置（２）教職員の資質向上 | (１)・「学校課題研究会」により教育活動の活性化及び校内の課題解決を図る。(２)・OJTを推進し、教職員全体の指導力向上に努める。・経験の少ない教員を積極的に新規事業の長に登用するなど次期のミドルリーダーの育成を行う。・地域連携を牽引してきた教員の後継者を育成。・「全校一斉退庁日」、「ノークラブデー」の推進。学校行事や会議などの業務内容を見直し負担軽減を図る。 | (１)・教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」90%以上(H30年度100%)・教育活動全般にわたる点検評価を行い、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている」75%以上(H30年度86%)(２)・校内公開授業週間の充実年２回以上。(H30年度２回）・研修への推薦、報告を５回。着任１～２年の教員への校内研修を年間４回以上実施する。（H30年度４回）・業務の効率化に向けた会議を年２回以上開催する。 | (１)教員向け学校教育自己診断「教育活動について、教員間で日常的に話し合っている」92.9%、教員向け学校教育自己診断「次年度の計画に生かしている」78.6%（○）(２)・校内公開授業週間２回実施。(○）・10年経験者がメンターとなり経験年数の少ない教員をメンティとしてOJTを実施。着任１～２年の教員への校内研修を４回実施 (○）・地域連携事業には多くの職員が協力を惜しまない環境は維持できている。今後複数年かけて世代交代を念頭において活動を継続させていく。・業務の効率化に向けた会議を２回開催。編転入係る業務の平準化を模索し一定の方向を出すことができた。（○）働き方改革に対する意識は高く、時間外勤務月80時間を超える職員はいなかった。 |